

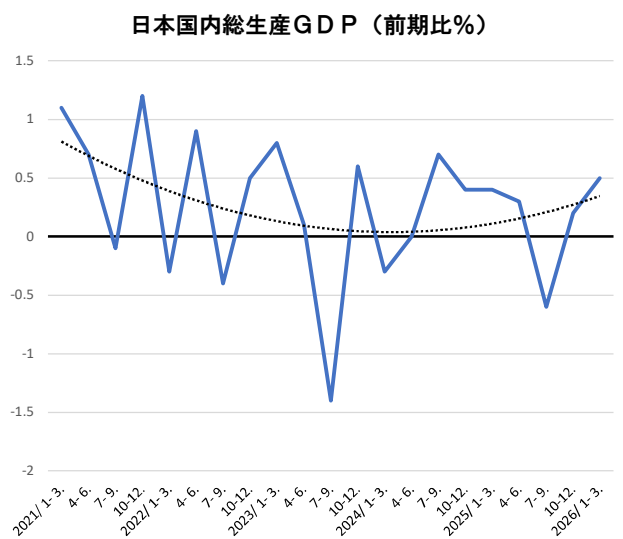
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.101)(2026.5.25)

《日本GDP》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

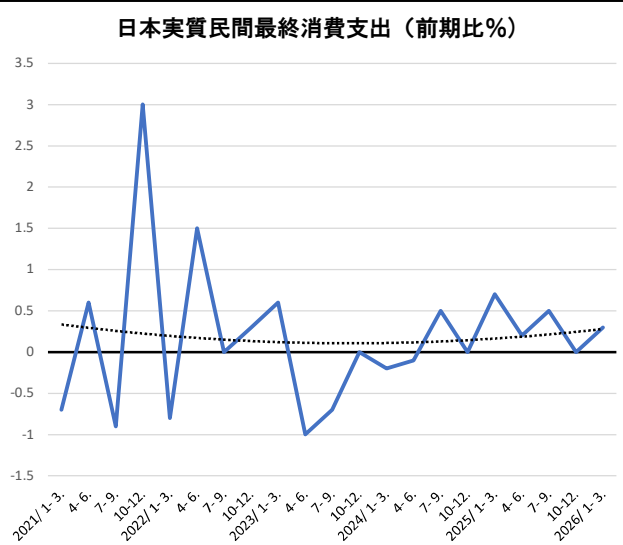
日本実質GDP加速（2026Q1（1-3月期））

内閣府「国民所得統計」によると、2026年Q1の実質GDP成長率は前期比0.5%、年率2%成長と加速した。活発なデジタル投資、AI投資が加速を牽引した。また、不安定な中東情勢への不安を反映した前倒し需要の高まりも、成長の追い風となっている。ただし、米国・イラン紛争、ホルムズ海峡問題の経済への影響の本格化は、4月以降であり、Q2(4-6月期)の日本経済へのマイナス影響が懸念される。



日本実質民間最終消費低迷続く（2026Q1）

内閣府「国民所得統計」によると、2026年Q1の実質民間最終消費支出は前期比0.3%、年率1.2%成長となった。2025年を通じて民間最終消費支出は、前期比1%以下の動向が続き、26年に入っても同様である。所得は増加傾向にあるものの、生活関連物価の上昇が大きく、積極的な消費に結びついていない。3月以降のガソリン価格上昇に対して補助金等負担軽減策が実施されているが、消費拡大への効果は限定的となっている。



日本企業設備投資加速（2026Q1）

内閣府「国民所得統計」によると、2026年Q1の実質企業設備投資は前期比0.3%、年率1.2%成長となった。四半期による変動はあるものの、2024年を底に設備投資は増加傾向にある。国内的なデジタル投資や更新投資が堅調なほか、米国の旺盛なAI投資も成長に寄与している。ただし、2026年の企業設備投資計画を日本銀行短期経済観測でみると、イラン紛争に対する不安を反映し慎重な姿勢が強まっており、減速する危険性がある。

